

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第133期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 中野 哲也
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間	第133期 第3四半期 連結会計期間	第132期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	892,028	929,778	307,232	313,977	1,170,876
経常利益 (百万円)	62,979	66,875	26,800	24,715	67,621
四半期(当期)純利益 (百万円)	37,230	32,623	15,559	14,990	16,646
純資産額 (百万円)	-	-	661,490	639,969	643,179
総資産額 (百万円)	-	-	1,116,491	1,067,430	1,082,238
1株当たり純資産額 (円)	-	-	892.78	859.09	863.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.34	46.74	22.29	21.48	23.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	55.8	56.2	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66,396	72,737	-	-	105,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,721	27,343	-	-	63,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,620	22,449	-	-	18,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	79,817	114,476	95,063
従業員数 (人)	-	-	27,497	28,010	27,215

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	28,010	(14,306)
---------	--------	----------

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

（注）2．従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,334	(298)
---------	-------	-------

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

（注）2．従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、欧州を中心とする金融市場の不安や為替の急激な変動、商品市場の変動等があったものの、新興国における景気は回復し、全体としても景気は下げ止まっております。わが国経済につきましても、世界経済の緩やかな回復等を背景に、企業収益の改善が続かなかで、景気が持ち直しつつあったものの足踏み状態となり、雇用不安や急激な円高等により、依然として厳しい状況が続いております。食品業界におきましては、市況は緩やかなデフレ状況にある中、食品原料の価格は上昇しつつあり、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、味の素グループは、競争に打ち勝つべく、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略のもと、構造変革を推進し、需要の創造や新市場の開拓、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期を67億円上回る3,139億円（前年同期比102.2%）となり、利益面では、営業利益は前年同期を21億円下回る239億円（前年同期比91.8%）、経常利益は前年同期を20億円下回る247億円（前年同期比92.2%）、四半期純利益は前年同期を5億円下回る149億円（前年同期比96.3%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	1,190	24	102.1%	128	10	108.8%
海外食品	601	49	109.0%	85	6	108.8%
パイオ・ファイン	467	19	96.1%	19	28	40.8%
医薬	214	12	94.4%	28	18	60.6%
提携事業	498	8	101.7%	5	0	96.2%
その他	166	17	111.6%	3	1	-
調整額	-	-	-	25	7	-
合計	3,139	67	102.2%	239	21	91.8%

（注）1．前期数値を新報告セグメントベースに組み替えて比較しております。

（注）2．各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報」の1．報告セグメントの概要をご参照下さい。

（注）3．国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

（注）4．アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」（国内分）および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料（国内分）は、国内食品事業に区分されております。

（注）5．香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を24億円上回る3,190億円（前年同期比102.1%）、営業利益は前年同期を10億円上回る239億円（前年同期比91.8%）となりました。売上高は堅調に推移するとともに、経費の削減等もあり、営業利益は順調に推移しました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、「ほんだし®」の売上げは前年同期並みとなりました。うま味調味料「味の素®」の売上げは前年同期をわずかに下回り、コンソメの売上げは前年同期を下回りました。中華だし類および「Cook Do®」（クックドゥ）の売上げはいずれも前年同期をわずかに上回りました。マヨネーズ類の売上げは前年同期を下回りましたが、スープ類の売上げは好調に推移し、ケロッグ製品の売上げは堅調に推移しました。

業務用調味料・加工食品の売上げにつきましては、外食支出額にやや回復の兆しもあり、堅調に推移しました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ®」類および天然系調味料の売上げは、いずれも順調に推移しました。

甘味料・栄養食品につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料の売上げは、順調に推移しました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル®」はゼリードリンクタイプについては微減となったものの、粉状製品は売上げが拡大したため、全体として前年同期の売上げを大幅に上回りました。

弁当・惣菜等のデリカ品の売上げは前年同期の売上げをやや上回り、ベーカリー製品の売上げは好調に推移しました。冷凍食品につきましては、家庭用は、一部の弁当用商品等の売上げが前年同期を下回ったものの、主力品の「ギョーザ」が順調に売上げを伸ばしたため、売上げは堅調に推移しました。業務用は、外食市場の低迷や惣菜市場での低価格化の進行等による前年割れの市況の中、売上げは前年同期並みとなりました。

飲料につきましては、売上げは順調に推移しました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、前年同期を49億円上回る601億円(前年同期比109.0%)、営業利益は前年同期を6億円上回る85億円(前年同期比108.8%)となりました。

調味料につきましては、アジアでは、「味の素®」は順調な販売を維持し、家庭用風味調味料の販売も好調に推移したため、売上げは順調に推移しました。米州では、南米における家庭用風味調味料の販売が順調に推移したものの、為替の影響もあり、売上げは前年同期をわずかに下回りました。欧州・アフリカでは、西アフリカ諸国の家庭用「味の素®」の売上げは、値上げにより前年同期を大きく上回りました。

加工食品につきましては、アジアでは、即席麺の売上げが前年同期を大きく上回り、缶コーヒー「Birdy®」(バーディ)等の飲料の売上げも順調に推移しました。

加工用うま味調味料につきましては、食品加工業向け「味の素®」は、為替の影響を受けながらも、堅調な需要に支えられて、昨年低調だった欧米を中心に販売数量が伸長し、売上げは順調に推移しました。核酸は、為替の影響を受けたものの、市場が堅調に推移したこともあり、前年同期の売上げをやや上回りました。

(バイオ・ファイン事業)

バイオ・ファイン事業の売上高は、前年同期を19億円下回る467億円(前年同期比96.1%)、営業利益は、前年同期を28億円下回る19億円(前年同期比40.8%)となりました。

飼料用アミノ酸につきましては、リジン、スレオニン、トリプトファンいずれも販売数量が前年同期を下回る中、スレオニンおよびトリプトファンの売上げはいずれも前年同期を下回ったものの、リジンにつきましては、販売価格の大幅な上昇により、順調に売上げが推移したため、全体としては前年同期の売上げをわずかに上回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、国内の売上げは前年同期をやや上回りました。欧州の売上げは前年同期をわずかに上回り、北米の売上げが前年同期を大幅に上回ったため、全体としては売上げは順調に推移しました。

医薬中間体につきましては、欧州での売上げが、前年同期を大きく下回ったため、全体としては前年同期の売上げを大幅に下回りました。

甘味料につきましては、加工用甘味料の売上げは、販売数量が前年同期を下回ったことに加え、為替の影響を受けたため、前年同期を大きく下回りました。南米におけるアスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID®」(リフレスコ ミッド)の売上げは好調に推移しました。

化粧品につきましては、化粧品原料の売上げは、堅調に推移しました。アミノ酸化粧品「Jino®」(ジーノ)の売上げは前年同期をやや下回りました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは前年同期をわずかに上回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、前年同期を12億円下回る214億円(前年同期比94.4%)、営業利益は前年同期を18億円下回る28億円(前年同期比60.6%)となりました。提携販売品の売上げは前年同期をわずかに上回ったものの、自社販売製品の売上げは、前年同期を下回ったため、全体としては前年同期の売上げを下回りました。営業利益は、薬価改定の影響および経費の増加等により、前年同期を大幅に下回りました。

自社販売製品では、成分栄養剤「エレンタール®」の売上げは前年同期並みとなりましたが、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」の売上げは前年同期を下回りました。提携販売品では、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げは前年同期を下回り、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等リセドネート類の売上げは前年同期をわずかに上回りました。

(提携事業)

提携事業の売上高は、前年同期を8億円上回る498億円(前年同期比101.7%)、営業利益は、前年同期を19百万円下回る5億円(前年同期比96.2%)となりました。

油脂につきましては、前年同期の売上げを下回りました。

コーヒーにつきましては、売上げは順調に推移しました。

(その他)

その他事業の売上高は、前年同期を17億円上回る166億円(前年同期比111.6%)、営業利益は、前年同期を1億円上回る3億円のマイナスとなりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末の総資産は、前期末の1兆822億円に対して148億円減少し1兆674億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に比べて120億円減少し、1,358億円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定の変動等から、前期末に比べて32億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は5,994億円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、191億円の収入(前年同期は181億円の収入)となりました。法人税等の支払額が89億円、売上債権等の運転資本が支出となった一方、税金等調整前四半期純利益が266億円、減価償却費が126億円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により69億円の支出(前年同期は80億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が55億円あった一方、短期借入金の増加等により8億円の収入(前年同期は26億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期末に比べ116億円増加し1,144億円(前年同期末残高は798億円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新興国や開発途上国では旺盛な消費や輸出に支えられ、着実な経済成長が見られる反面、日本や欧米など先進諸国では雇用への不安感と消費の冷え込みが継続するなど経済回復の基盤は依然として脆弱です。世界経済全体の確実な回復にはまだ時間がかかると思われます。一方、各種作物の市場では、新興国での需要の高まりや、世界的な異常気象による収穫量の減少により、穀物や発酵主原料の価格の急騰をもたらし、投機資金の流入がこれに拍車をかける中、原油価格も含め、2008年以来の高い水準となっており、製造コストを圧迫しております。急激な円高は一段落しましたが、新興国通貨は依然として米ドルに対する通貨高の基調にあり、当社グループ全体としての収益にも悪影響を及ぼしております。

激変する社会経済環境の中においても当社グループは、お客様に役立つ独自の価値を創出し続ける「グローバル健康貢献企業グループ」の実現を目指し、「付加価値型事業・商品への重点化」、「海外での成長加速と国内の収益安定化」、「グループ経営体制の強化・整備」の3つの基本戦略に基づいた施策を実施してまいります。具体的には、他社には真似のできないスペシャリティの高い商品開発と長年培ってきたブランド力によって、付加価値型事業・商品への重点化を図ります。海外事業に関しては既進出国での事業をさらに深めながら、今後はアジア・中南米・アフリカ・中東を中心に既進出国の周辺諸国への進出を加速してまいります。一方、「原燃料戦略プロジェクト」の活動、低資源利用発酵技術の展開により、競争力の一層の強化を図り、国内外の収益の向上・安定化に貢献します。更にはグループ人材の能力開発の機会を積極的に作ることで人材開発し、グループ経営体制を強化致します。

また、2010年は次期中期計画での成長実現に向けた基盤作りの年として、全社的な重要課題の解決と新たな成長を創り出すための事業の構造変革を実施してまいります。

一方、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、当社グループに求められる社会的責任も高まっております。これに 대응するためにもグループ各社のガバナンスの更なる改善を進め、業務の適正を確保するための体制を強固なものにすべく、継続的な取組みを進めてまいります。また、社会貢献活動の面では、開発途上国の人々の栄養改善を目的にNGO/NPO、大学などが実施する国際協力プロジェクトへの支援を行うAIN(味の素「食と健康」国際協力ネットワーク)プログラムやグループ従業員の自発的参加でグローバルに取組む「Smile Earth!あしたの地球市民活動」などの活動を今年も継続してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,156百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

2010年10月、当社は研究開発の強化のため、研究所・センターの再編を行い9研究所・センターをイノベーション研究所、食品研究所、バイオ・ファイン研究所の3研究所にまとめました。再編により、イノベーション研究所では組織間の壁を無くした技術横断的な探索機能を強化すると共に、食品研究所、バイオ・ファイン研究所においては開発機能も強化し、顧客に焦点を当て、出口(成果)を明確にした効率的な研究開発を目指します。これらの研究所は国内外のグループ会社の研究所と連携し、研究開発を進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結会計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠などの調達手段を備えています。

資金の調達

当第3四半期連結会計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の用途

当第3四半期連結会計期間の資金の用途は、主として事業資金に充当しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、完了したものは次のとおりです。

会社、事業所在地名		セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
米州	アメリカ	国内食品	食品生産設備の増強	1,018	1,024	自己資金 借入	平成22年2月	平成22年11月	11,000t/y

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社、事業所在地名		セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アジア	タイ	海外食品	調味料製造設備の増強	13,864	122	自己資金	平成22年10月	平成25年3月	6万t超/y

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,032,654	700,032,654	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	700,032,654	700,032,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		700,032		79,863		180,774

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 691,464,000	691,464	-
単元未満株式	普通株式 6,379,654	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	700,032,654	-	-
総株主の議決権	-	691,464	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(注)2. 「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

(注)3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
味の素(株)	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,189,000	-	2,189,000	0.31
計	-	2,189,000	-	2,189,000	0.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	936	875	834	839	871	845	827	848	854
最低(円)	866	755	766	786	812	808	763	753	821

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,211	97,866
受取手形及び売掛金	225,152 ²	196,189
有価証券	467	239
商品及び製品	84,587	96,964
仕掛品	7,985	8,791
原材料及び貯蔵品	36,376	41,053
繰延税金資産	12,453	12,032
その他	30,441	35,857
貸倒引当金	1,038	1,643
流動資産合計	516,636	487,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,879	357,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	201,999	201,973
建物及び構築物(純額)	143,880	155,037
機械装置及び運搬具	500,318	528,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	387,297	396,473
機械装置及び運搬具(純額)	113,021	131,566
土地	97,672	98,628
建設仮勘定	14,469	12,766
その他	67,738	68,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,203	54,483
その他(純額)	12,535	13,839
有形固定資産合計	381,578	411,839
無形固定資産		
のれん	30,710	34,106
その他	36,025	39,528
無形固定資産合計	66,735	73,634
投資その他の資産		
投資有価証券	82,918	88,917
長期貸付金	750	379
繰延税金資産	7,070	7,828
その他	12,830	13,019
貸倒引当金	1,089	732
投資その他の資産合計	102,479	109,412
固定資産合計	550,793	594,886
資産合計	1,067,430	1,082,238

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 113,423	99,164
短期借入金	17,825	9,963
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,442	5,923
未払法人税等	9,160	13,095
賞与引当金	3,180	5,290
役員賞与引当金	261	326
その他	68,780	79,471
流動負債合計	218,074	228,236
固定負債		
社債	69,989	69,988
長期借入金	40,344	44,800
繰延税金負債	18,364	19,470
退職給付引当金	56,499	52,623
役員退職慰労引当金	1,106	1,113
債務保証損失引当金	183	-
環境対策引当金	553	403
資産除去債務	618	-
その他	21,726	22,422
固定負債合計	209,386	210,822
負債合計	427,461	439,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,717	182,719
利益剰余金	416,062	394,672
自己株式	2,498	2,437
株主資本合計	676,145	654,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165	232
繰延ヘッジ損益	188	16
為替換算調整勘定	77,646	51,799
評価・換算差額等合計	76,669	52,048
少数株主持分	40,492	40,409
純資産合計	639,969	643,179
負債純資産合計	1,067,430	1,082,238

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	892,028	929,778
売上原価	594,438	614,805
売上総利益	297,590	314,972
販売費及び一般管理費	¹ 238,431	¹ 249,266
営業利益	59,158	65,706
営業外収益		
受取利息	730	874
受取配当金	896	872
持分法による投資利益	3,173	2,514
為替差益	2,598	-
その他	2,162	2,245
営業外収益合計	9,562	6,506
営業外費用		
支払利息	2,705	1,911
為替差損	-	977
その他	3,035	2,449
営業外費用合計	5,740	5,337
経常利益	62,979	66,875
特別利益		
過年度損益修正益	1,069	-
投資有価証券売却益	-	913
契約変更による未払費用取崩益	² 1,437	-
その他	590	1,017
特別利益合計	3,097	1,930
特別損失		
固定資産除却損	2,448	-
投資有価証券評価損	-	² 6,458
その他	3,396	3,553
特別損失合計	5,844	10,011
税金等調整前四半期純利益	60,232	58,794
法人税等	³ 17,994	³ 21,610
少数株主損益調整前四半期純利益	-	37,183
少数株主利益	5,007	4,560
四半期純利益	37,230	32,623

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	307,232	313,977
売上原価	202,093	208,225
売上総利益	105,139	105,751
販売費及び一般管理費	¹ 79,055	¹ 81,808
営業利益	26,083	23,943
営業外収益		
受取利息	304	388
受取配当金	358	298
持分法による投資利益	1,398	1,040
為替差益	669	-
その他	330	380
営業外収益合計	3,061	2,108
営業外費用		
支払利息	812	602
為替差損	-	123
その他	1,532	610
営業外費用合計	2,344	1,336
経常利益	26,800	24,715
特別利益		
過年度損益修正益	71	-
関係会社清算益	90	-
投資有価証券売却益	-	693
投資有価証券評価損戻入益	-	1,570
その他	111	505
特別利益合計	273	2,769
特別損失		
固定資産除却損	258	284
債務保証損失引当金繰入額	-	183
その他	1,287	399
特別損失合計	1,546	867
税金等調整前四半期純利益	25,527	26,617
法人税等	² 8,062	² 10,316
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,301
少数株主利益	1,905	1,310
四半期純利益	15,559	14,990

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,232	58,794
減価償却費	41,066	38,351
のれん償却額	3,749	3,379
引当金の増減額(は減少)	2,354	2,195
受取利息及び受取配当金	1,626	1,747
支払利息	2,705	1,911
持分法による投資損益(は益)	3,173	2,514
投資有価証券売却損益(は益)	-	901
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,458
固定資産除売却損益(は益)	2,601	939
売上債権の増減額(は増加)	28,062	33,894
仕入債務の増減額(は減少)	17,461	16,527
たな卸資産の増減額(は増加)	1,355	10,716
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,994	5,985
契約変更による未払費用取崩益	2 1,437	-
その他	2,330	2,357
小計	81,188	96,588
利息及び配当金の受取額	2,706	3,114
利息の支払額	2,735	1,792
法人税等の支払額	14,764	23,432
過年度法人税等の支払額	-	2 1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,396	72,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,669	27,278
有形固定資産の売却による収入	412	1,384
無形固定資産の取得による支出	21,682	1,772
投資有価証券の売却による収入	-	3,758
定期預金の増減額(は増加)	-	3,555
その他	217	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,721	27,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,332	8,709
長期借入れによる収入	10,010	50
長期借入金の返済による支出	2,197	4,651
社債の償還による支出	-	15,000
配当金の支払額	11,110	11,115
少数株主への配当金の支払額	-	2,198
自己株式の取得による支出	49	69
自己株式の売却による収入	5	6
その他	3 3,611	3 1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,620	22,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	3,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,026	19,403
現金及び現金同等物の期首残高	67,790	95,063
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 79,817	1 114,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>味の素製薬(株)は、第1四半期連結会計期間において、当社の医薬事業の一部を承継し、併せて味の素ファルマ(株)及び味の素メディカ(株)を吸収合併しており、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、味の素ファルマ(株)及び味の素メディカ(株)は、連結の範囲から除外しております。</p> <p>味の素インテルアメリカーナ社は、第1四半期連結会計期間において、ブラジル味の素社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>上海ハウス味の素食品社は、当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 97社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は12百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前四半期純利益は654百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は616百万円となります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、これによる影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 前第3四半期連結累計期間に区分掲記しておりました「過年度損益修正益」(当第3四半期連結累計期間は264百万円)は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結累計期間は66百万円)は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間は743百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結累計期間は57百万円)は、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。</p> <p>5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」(前第3四半期連結累計期間は66百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前第3四半期連結累計期間は57百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
3. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間は95百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
4. 前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の増減額(は増加)」(前第3四半期連結累計期間は442百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
5. 前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前第3四半期連結累計期間は565百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間に区分掲記しておりました「過年度損益修正益」(当第3四半期連結会計期間は188百万円)は、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結会計期間は1百万円)は、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。
3. 前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金繰入額」(前第3四半期連結会計期間は220百万円)は、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流㈱</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>伊藤ハムベタグロフーズ社</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td> </tr> </table> <p>2. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,264 "</td> </tr> </table>	ニューシーズンフーズ社	244百万円	協同エース物流㈱	2 "	伊藤ハムベタグロフーズ社	76 "	従業員	52 "	計	376百万円	受取手形	203百万円	支払手形	1,264 "	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニューシーズンフーズ社</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>協同エース物流㈱</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table> <p>2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高が27百万円あります。</p>	ニューシーズンフーズ社	269百万円	協同エース物流㈱	1 "	従業員	71 "	計	342百万円
ニューシーズンフーズ社	244百万円																						
協同エース物流㈱	2 "																						
伊藤ハムベタグロフーズ社	76 "																						
従業員	52 "																						
計	376百万円																						
受取手形	203百万円																						
支払手形	1,264 "																						
ニューシーズンフーズ社	269百万円																						
協同エース物流㈱	1 "																						
従業員	71 "																						
計	342百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">24,051百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">25,752 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">44,418 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">31,562 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当等及び 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,858 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,630 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,996 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,173 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">3,749 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,237 "</td> </tr> </table> <p>2. 医薬事業におけるリセドロネート事業の契約変更に伴い、前連結会計年度末に計上されている未払費用を取り崩したことによるものです。</p> <p>3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運送費	24,051百万円	広告費	25,752 "	販売手数料	44,418 "	給料	31,562 "	賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	11,858 "	退職給付費用	6,630 "	減価償却費	6,996 "	研究開発費	26,173 "	のれん償却費	3,749 "	その他	57,237 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">25,539百万円</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">26,078 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">46,793 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">31,898 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当等及び 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,489 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,727 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,611 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,806 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">3,379 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,941 "</td> </tr> </table> <p>2. 「その他有価証券」に区分される保有上場有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による評価損を計上しております。</p> <p>3. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運送費	25,539百万円	広告費	26,078 "	販売手数料	46,793 "	給料	31,898 "	賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	13,489 "	退職給付費用	7,727 "	減価償却費	7,611 "	研究開発費	26,806 "	のれん償却費	3,379 "	その他	59,941 "
運送費	24,051百万円																																								
広告費	25,752 "																																								
販売手数料	44,418 "																																								
給料	31,562 "																																								
賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	11,858 "																																								
退職給付費用	6,630 "																																								
減価償却費	6,996 "																																								
研究開発費	26,173 "																																								
のれん償却費	3,749 "																																								
その他	57,237 "																																								
運送費	25,539百万円																																								
広告費	26,078 "																																								
販売手数料	46,793 "																																								
給料	31,898 "																																								
賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	13,489 "																																								
退職給付費用	7,727 "																																								
減価償却費	7,611 "																																								
研究開発費	26,806 "																																								
のれん償却費	3,379 "																																								
その他	59,941 "																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>7,833百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>9,047 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>14,414 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>10,725 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び 賞与引当金繰入額</td><td>4,254 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,250 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,689 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,161 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>1,246 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,431 "</td></tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。</p>	運送費	7,833百万円	広告費	9,047 "	販売手数料	14,414 "	給料	10,725 "	賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	4,254 "	退職給付費用	2,250 "	減価償却費	2,689 "	研究開発費	8,161 "	のれん償却費	1,246 "	その他	18,431 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>8,350百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td>8,724 "</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>15,128 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td>10,564 "</td></tr> <tr><td>賞与手当等及び 賞与引当金繰入額</td><td>4,418 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,582 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,648 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,156 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>1,126 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,109 "</td></tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。</p>	運送費	8,350百万円	広告費	8,724 "	販売手数料	15,128 "	給料	10,564 "	賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	4,418 "	退職給付費用	2,582 "	減価償却費	2,648 "	研究開発費	8,156 "	のれん償却費	1,126 "	その他	20,109 "
運送費	7,833百万円																																								
広告費	9,047 "																																								
販売手数料	14,414 "																																								
給料	10,725 "																																								
賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	4,254 "																																								
退職給付費用	2,250 "																																								
減価償却費	2,689 "																																								
研究開発費	8,161 "																																								
のれん償却費	1,246 "																																								
その他	18,431 "																																								
運送費	8,350百万円																																								
広告費	8,724 "																																								
販売手数料	15,128 "																																								
給料	10,564 "																																								
賞与手当等及び 賞与引当金繰入額	4,418 "																																								
退職給付費用	2,582 "																																								
減価償却費	2,648 "																																								
研究開発費	8,156 "																																								
のれん償却費	1,126 "																																								
その他	20,109 "																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>82,593 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td>82,620 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,803 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>79,817 百万円</td></tr> </table> <p>2. 医薬事業におけるリセドロンネート事業の契約変更に伴い、前連結会計年度末に計上されている未払費用を取崩したことによるものです。</p> <p>3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っており、その支払額2,839百万円が含まれます。</p>	現金及び預金勘定	82,593 百万円	有価証券勘定	27 "	小計	82,620 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,803 百万円	現金及び現金同等物	79,817 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>120,211 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>467 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td>120,678 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>6,201 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>114,476 百万円</td></tr> </table> <p>2. 東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査に関連し、平成22年6月15日に更正通知を受領したことを受け納付したものです。</p> <p>3. 在外子会社において、外貨建て借入金の返済時までの為替リスクを減殺するため、借入金の返済日を決済日とした当該外貨額の換算レートを固定化する取引を行っております。当取引において現地通貨額を決済日に先行して支払っていましたが、決済日を迎えたことによる入金額2,300百万円が含まれます。</p>	現金及び預金勘定	120,211 百万円	有価証券勘定	467 "	小計	120,678 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,201 百万円	現金及び現金同等物	114,476 百万円
現金及び預金勘定	82,593 百万円																				
有価証券勘定	27 "																				
小計	82,620 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,803 百万円																				
現金及び現金同等物	79,817 百万円																				
現金及び預金勘定	120,211 百万円																				
有価証券勘定	467 "																				
小計	120,678 百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,201 百万円																				
現金及び現金同等物	114,476 百万円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 700,032千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,236千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,582	8	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	5,582	8	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,324	55,210	48,607	22,783	14,307	307,232	-	307,232
(2) セグメント間の 内部売上高	1,520	1,932	3,403	62	13,163	20,081	(20,081)	-
計	167,844	57,142	52,010	22,846	27,470	327,314	(20,081)	307,232
営業費用	155,997	49,246	47,887	18,335	26,503	297,970	(16,820)	281,149
営業利益	11,847	7,895	4,123	4,510	966	29,344	(3,260)	26,083

(注)1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、飲料、油脂、コーヒー類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料、食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料等
アミノ酸	飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	486,767	159,336	139,540	63,869	42,515	892,028	-	892,028
(2) セグメント間の 内部売上高	4,871	5,736	11,990	151	41,797	64,547	(64,547)	-
計	491,639	165,072	151,530	64,020	84,312	956,576	(64,547)	892,028
営業費用	467,188	140,994	147,574	53,969	81,477	891,205	(58,334)	832,870
営業利益	24,451	24,077	3,955	10,051	2,834	65,371	(6,213)	59,158

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル®」、冷凍食品、飲料、油脂、コーヒー類等
海外食品	「味の素®」、風味調味料、即席麺、飲料、食品加工業向け「味の素®」、核酸系調味料等
アミノ酸	飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,547百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 各事業区分に属する製品の変更

当社は組織の見直しを行い、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「アミノ酸」に含めていた加工用うま味調味料を「海外食品」に変更しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間における「海外食品」の売上高が42,182百万円(うち外部顧客に対する売上高は37,937百万円)、「消去又は全社」の売上高が4,114百万円(うち外部顧客に対する売上高に与える影響はありません)、それぞれ増加し、「アミノ酸」の売上高が46,296百万円(うち外部顧客に対する売上高は37,937百万円)減少しております。また、「海外食品」の営業費用が32,847百万円、「消去又は全社」の営業費用が3,981百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業費用が36,829百万円減少しております。その結果、「海外食品」の営業利益が9,334百万円、「消去又は全社」の営業利益が133百万円、それぞれ増加し、「アミノ酸」の営業利益が9,467百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	215,524	41,366	26,699	23,642	307,232	-	307,232
(2) セグメント間の内部売上高	9,271	5,664	4,697	747	20,380	(20,380)	-
計	224,796	47,031	31,396	24,389	327,613	(20,380)	307,232
営業費用	208,866	39,199	29,633	20,629	298,329	(17,179)	281,149
営業利益	15,929	7,831	1,763	3,760	29,284	(3,200)	26,083

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	628,076	119,515	76,816	67,619	892,028	-	892,028
(2) セグメント間の内部売上高	24,789	18,079	15,953	2,469	61,291	(61,291)	-
計	652,866	137,594	92,770	70,089	953,320	(61,291)	892,028
営業費用	622,008	115,002	88,063	63,156	888,230	(55,359)	832,870
営業利益	30,857	22,592	4,707	6,933	65,090	(5,932)	59,158

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,547百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米州	欧州	計
・海外売上高（百万円）	46,482	28,122	23,298	97,903
・連結売上高（百万円）				307,232
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	9.2	7.6	31.9

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	米州	欧州	計
・海外売上高（百万円）	133,417	81,357	65,149	279,924
・連結売上高（百万円）				892,028
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	9.1	7.3	31.4

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注）2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注）3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」および「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「CookDo®」、「クノール®カップスープ」、「ピュアセレクト®マヨネーズ」、ケログ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」等
	甘味料・栄養食品	「バルスイート®」、「アミノバイタル®」等
	デリカ・ベーカリー	弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「具たくさんエビピラフ」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	調味料	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）等
	加工食品	「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	医薬用・食品用アミノ酸	アルギニン、グルタミン、パリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸
	甘味料	アスパルテーム等
	医薬中間体	医薬中間体
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「ピーエヌツイン®」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy®ボトルコーヒー」等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	349,081	175,476	145,186	63,431	144,452	52,150	929,778	-	929,778
セグメント間の 内部売上高	4,724	5,205	7,538	94	168	50,028	67,759	(67,759)	-
計	353,805	180,682	152,724	63,525	144,620	102,178	997,537	(67,759)	929,778
セグメント利益	29,084	25,327	8,843	8,365	1,540	31	73,194	(7,487)	65,706

(注)1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. セグメント利益の調整額 7,487百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用 8,702百万円、当社におけるたな卸資産の評価の調整額480百万円が含まれております。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬	提携事業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	119,039	60,183	46,773	21,498	49,867	16,613	313,977	-	313,977
セグメント間の 内部売上高	1,471	1,837	2,901	30	104	14,641	20,986	(20,986)	-
計	120,511	62,021	49,674	21,528	49,971	31,255	334,963	(20,986)	313,977
セグメント利益又はセ グメント損失()	12,822	8,589	1,989	2,888	509	305	26,494	(2,550)	23,943

(注)1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. セグメント利益の調整額 2,550百万円には、主として、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用 2,173百万円、当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額等 255百万円および当社におけるたな卸資産の評価の調整額192百万円が含まれております。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	859円09銭	1株当たり純資産額	863円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	639,969	643,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40,492	40,409
(うち少数株主持分)	(40,492)	(40,409)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	599,476	602,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	697,795	697,872

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 53円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	37,230	32,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	37,230	32,623
普通株式の期中平均株式数 (千株)	697,921	697,847

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22円29銭	1株当たり四半期純利益金額 21円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	15,559	14,990
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	15,559	14,990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	697,904	697,825

(重要な後発事象)

厚生年金基金の代行部分(将来分)返上について

当社は、平成23年1月18日に開催された味の素厚生年金基金の代議員会において、厚生年金基金の代行部分(将来分)の国への返上が決議されたことを受け、同年1月25日、厚生労働大臣に将来期間の代行部分に係る支給義務免除の認可申請を行いました。また、当該認可から一定期間の後、厚生年金基金の代行部分(過去分)に係る返上の手続きを実施する予定です。

なお、現時点では、損益に与える影響額を算出することは、困難であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「第5 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表、注記事項、(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。